

事業名	富士山安全対策費	財務コード (事業)	555902
-----	----------	---------------	--------

細事業名	富士山安全指導センター運営費補助金
------	-------------------

担当部課室	観光 部 観光資源 課 富士山山岳 担当 (内線)	4306
-------	---------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 S56 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(富士山安全指導センター運営協議会)		
事業の目的	誰(何)を対象に 富士山登山者	その対象をどのような状態にして 安全で快適な富士登山を楽しむことができる。	結果、何に結びつけるのか 登山に対する正しい知識の取得、マナーの向上
	富士山安全指導センターの運営に要する経費について応分の負担をする。 ・センターの業務内容:登山者に対して、軽装登山の防止、落石防止のため直登防止等の安全指導や、傷病者の回収・搬送、迷子の保護等を行う。安全対策のための指導は、拡声器やパンフレットを使用し行う。 ・運営主体:富士山安全指導センター運営協議会(構成団体:県、富士吉田市等の周辺6市町村、富士山吉田口旅館組合、富士山五合目観光協会) ・事業費:6,532千円(H24実績) ・負担割合:運営費の2/3以内を補助 ・勤務形態:常駐(3名以上)		
事業の内容 主に 24年度			
根拠法令等	富士山安全指導センター運営費補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 業務従事者数<延べ人>	306人	300人	300人	300人	345人	活動指標 目標設定の考え方 3人体制×2日間、4人体制×46日間 5人体制×19日間、6人体制×10日間 計345人 データの出典等 富士山安全指導センター総会資料
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		100.0 %			
成果指標 成果指標達成率 (実績値/目標値)						成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
決算額、予算額 (千円)	4,200		4,200	4,200	7,300	成果指標によらない成果 登山者が万一事故等に遭遇した場合、警察署や消防署への通報等が迅速に行われ、安心・安全な登山に寄与しているため一定の効果を上げている。
うち一財額	4,200		4,200	4,200	7,300	
所要時間(直接分)	40 時間		40 時間	40 時間	40 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	40 時間		40 時間	40 時間	40 時間	
人件費1人1単位:千円 (@2,050円×所要時間)	82		82	82	82	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

**活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)**

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	b	登山者が万一事故等に遭遇した場合、警察署や消防署への通報等が迅速に行われ、安心・安全な登山に寄与しているため一定の効果を上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

**見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)**

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
有	富士山の世界遺産登録に伴い、富士登山者の増加が想定されるため、富士山安全指導センター運営協議会の構成団体である富士吉田市と協議を進め、安全対策事業の充実を図る必要がある。	b

・「以外の判断項目」の欄  
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担  
 (g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
/		/

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

**見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)**

見直しの方向	具体的な実施計画等
拡大	・登山道開通期間の延長に伴う活動量増大(63 77日間) ・登山者の安全確保の充実を図るため、クローラー維持・オペレーター設置に係る経費を新たに計上

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。